

2021年 8月 25日

No. 548



山田 良平

3分間

税ミナール



ヤマダ総合公認会計士事務所

〒124-0012

東京都葛飾区立石1-12-11

TEL 3694-6091

FAX 3691-6680



ふるさと納税の寄附件数・寄附額が“巣ごもり効果”もあり過去最高に

総務省がこのほど明らかにしました「令和3年度ふるさと納税に関する現況調査結果」によりますと、令和2年度の寄附件数は3488万8千件（対前年度比49.5%増）、その寄附額は6724億9千万円（同37.9%増）で、寄付件数・寄付額ともに前年度を大幅に増加して過去最高を更新したことがわかりました。

ふるさと納税は、行き過ぎた返礼品合戦の是正に向けた制度の見直し（ふるさと納税指定制度）が令和元年6月から施行されたことから、令和元年度の寄附額は平成24年度以来の減少を記録しましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴う「巣ごもり消費」の増加や地場産業支援、災害被災地の支援を目的とした寄附が増え寄附額は再び増加に転じ、寄附件数も引き続き右肩上がりとなっています。

市区町村別での寄附額をみますと、宮崎県都城市が135億2500万円で4年ぶりのトップとなり、以下、「北海道紋別市」133億9300万円、「同根室市」125億4600万円、「同白糠町」93億3700万円と北海道が2位から4位までを占めた一方、アマゾンのギフト券を贈るキャンペーンなどにより、新制度の初年度適用から外された2019年度まで3年間連続トップであった「大阪府泉佐野市」は上位20位にも入りませんでした。

また、確定申告が不要なサラリーマンといった給与所得者等が、地方団体5団体以内でふるさと納税を行う際に各ふるさと納税先に特例の適用に関する申請書を提出することを要件に確定申告を行わなくても済む「ふるさと納税ワンストップ特例制度」を利用した寄附件数は1006万5千件と初めて1千万件を超え、その寄附額も1808億5千万円と大幅に増えています。

令和3年度課税における控除額の実績は4311億4千万円、控除適用者は552万4千人となっています。

「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和3年度実施）」（総務省/令和3年7月30日）については、こちらからご覧いただけます。

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/furusato/file/report20210730.pdf